様式１

【都筑区】令和８年第３回区づくり推進横浜市会議員会議　議事録

開催日時	令和８年９月３日（木）９：56～11:45
場　　所	５階特別会議室
出 席 者	【座 長】長谷川琢磨 議員 【議 員：４名】　市来栄美子 議員、磯部尚哉 議員 白井亮次 議員、深作裕衣議員 【都筑区：33 名】佐々田賢一 区長、野村絹恵 副区長、細川直樹 災害対策担当部長（都筑消防署長)、鳥居俊明 福祉保健センター長、米澤陽子 福祉保健センター担当部長、藤井由貴 福祉保健センター医務担当部長、故島哲朗 都筑土木事務所長 ほか関係職員
議　　題	１　令和７年度 都筑区個性ある区づくり推進費決算状況について ２　令和８年度 都筑区自主企画事業の執行状況について ３　令和９年度 都筑区個性ある区づくり推進費予算編成の考え方について（案) ４　報告案件 横浜グリーンエクスポに係る来場意欲醸成の取組について
発 言 の 要　　旨	１　令和７年度 都筑区個性ある区づくり推進費決算状況について ２　令和８年度 都筑区自主企画事業の執行状況について 【災害にそなえる自助・共助の推進事業】 白井議員　：防災対策について、避難所の二次感染の取組は何を行っているか。 江口総務課長：アルコールを使用して感染予防に努めている。 白井議員　：トイレの二次感染対策はどうか。港北区では区づくり推進費を活用し、「ラップポン式トイレ」を全拠点に導入していると聞いているが、都筑区では導入についてどのように考えているのか。 江口総務課長：機能や保管場所等について確認した上で、導入の可能性について検討していきたい。 白井議員　：ぜひ情報を収集し、検討を進めてほしい。次に、個別避難計画の作成状況について聞きたい。

	森兼高齢・障害支援課長：個別避難計画については、23 人の対象者のうち 12 人の作成が終了した。令和８年８月末時点で様々な要件から対象者を絞って新たに該当となった 104 人に同意確認を依頼しているところである。医療ケア児・者についても、同意をもらっている 11 人中３人の作成を行った。 白井議員　：地震発生時の個別避難計画の対象者は何人か。 森兼高齢・障害支援課長：令和８年４月時点で、災害時要援護者名簿の掲載者（障害のある方、高齢で要介護度が３以上の方など）は 8,081 人である。 白井議員　：23 人のうち残りの 11 人については作成が難しいのか。 森兼高齢・障害支援課長：計画作成に当たっては、ケアマネジャー等支援者が作成するが、本人や家族等と連絡調整が必要であり、作成が難しい部分がある。計画作成していない方については、危機管理統括本部作成の「マイ・タイムライン」について情報提供するなど避難行動ができるよう支援を行っている。 白井議員　：支援者の確保や情報共有体制の構築が大きな課題であると認識している。医師会が、事業者と連携して「みまもりあいアプリ」に防災機能を追加したアプリ等の検討をしている。アプリに登録すると携帯電話の識別番号が把握でき、発災時に SOS ボタンを押すと居場所を発信する仕組みである。利用者の同意が不要であり、個別避難計画の情報提供の課題が解決できる。今後、情報収集をしてほしい。 【安心・安全なまちづくり事業】 白井議員　：仲町台の居酒屋で薬物の取引があったという声があった。保護司会では薬物防止の講習も行っている。薬物問題について区として情報をつかみ、保護司会等と共有してほしい。 須藤地域振興課長：講習は、70 人定員で入りきれないほど関心が高かったと聞いている。薬物については若年化しているとの情報もあるので対応していきたい。 白井議員　：自転車通行空間の整備基準が変更されることで、既存の矢羽根表示の位置が側溝から１メートルの位置への変更の方向性が出ている。地域住民へ土木事務所や地域振興課から十分な周知・説明に努めてほしい。

	故島土木事務所長：道路・交通政策局と連携しながら必要な情報提供に努めていきたい。 【スポーツチーム等との連携による地域貢献推進事業】 白井議員　：ビー・コルセアーズによるベイエリアでの 15,000 人規模の新アリーナ構想があると聞いている。これまでの地域とのつながりもある中、その構想についての見解を聞かせてほしい。 佐々田区長：講演会や「都筑区応援 Day」等、地域と応援してきたチームである。横浜 BUNTAI で活動している間も継続的に応援していくことを伝えている。先方からも都筑区は最重要地の一つであるという話はいただいているので、これからも支援を続けたい。 【その他（消防団の積載車)】 白井議員　：消防団の新しい車両は消防団員からの要望により両方大きいドアミラーをつけることになった。既存の積載車についても、現場の団員の声をよく聴いて補助ミラー設置について検討してほしい。 【災害にそなえる自助・共助の推進事業】 深作議員　：災害時要援護者の定義は何か。 森兼高齢・障害支援課長：災害対策基本法に定められ、市で一定の基準を定めている。在宅で生活している要介護３以上の方、要支援または要介護の一人暮らしの高齢者、または高齢者世帯でいずれもが要支援・要介護の方、要介護認定の中で認知症状がある方、障害者については在宅でサービス支援を受けている方、精神障害手帳１・２級、視覚、聴覚、肢体不自由者のうち身体障害手帳１～３級、愛の手帳 A1、A2 の方が対象である。 深作議員　：妊産婦は入らないのか。都筑区は妊産婦が多いので対象とすべきではないか。 森兼高齢・障害支援課長：先ほどお伝えした対象は、協定等を締結した地域等に、平時から、災害に備えた地域における顔の見える関係づくりの取組のために提供する名簿の対象者である。災害が発生したときは外国人や妊産婦、子どもも要援護の対象になる。

	地域の防災拠点訓練においても女性に配慮した訓練を行っている。 深作議員　：支えあいのできる体制を日頃からつくってほしい。 【こどもたちの健やかな育ちを支える地域づくり事業】 深作議員　：情報提供ツールに関するアンケート実施の詳細、子どもたちからの反応、「小中学生の居場所等ネットワーク交流会（仮称）」の進捗を聞きたい。 太田子ども家庭支援課長：情報提供ツールについて実施したアンケートでは、小中学生とも保護者・友達・先生等から居場所を聞いたという意見が多い。保護者は 90%以上がインターネットで検索したと回答した。ネットワーク交流会は今後進めていく。 深作議員　：区役所がハブの役割を担い、地域、校長会など学校とつながって全体を形づくっていってほしい。区全体で居場所ができるようにしてほしい。 橋本区政推進課長：情報提供になるが、７月に実施した「都筑区こどもの居場所推進会議」では、小・中学校の代表校長２名に参加してもらい、地域と行政、学校が一体となって取り組む必要があるとの共通認識を持つことができた。引き続き地域や学校とも連携しながら、丁寧に進めていきたい。 深作議員　：様々な居場所を持つことが子どもたちにとって一番良いと思う。地域全体で子どもを支える仕組みづくりを進めてほしい。 【まちづくり総合調整事業】 深作議員　：都市計画マスタープラン都筑区プランの改定状況はどうか。 橋本区政推進課長：８月 31 日までアンケートを行った。それを受けて、12 月から１月にワークショップを開催し、素案を作成する予定。ワークショップなどを通じて、どのようなまちづくりを行うのかについて、区民の方に共に考えてもらえる場にしたい。 深作議員　：東山田駅周辺等市街地調整区域等、これを機会に民間企業に参入してもらうなど区として開発の意欲を示すといった提案ができないか。 橋本区政推進課長：アンケートでは、「東山田、川和町含めて区内各地域の課題に目を向けてほしい。」という意見もいただいた。現行プラ

	ンでも東山田の記載があり、まちづくり重点検討地区として位置付けている。過年度から都市整備局と連携して勉強会を行っている。今後も区プランに掲載し、地権者含めて地域の方と共に検討を進めていきたい。 深作議員　：区から意欲的に提案する姿勢をみせてほしい。 橋本区政推進課長：引き続き東山田地区のまちづくりを後押しできるように、都市整備局とも協力し、区プランへの掲載内容を検討していく。 【選挙関連】 磯部議員　：eco チャレは、10 月 10 日に行われるが、そのほか区政を進めるうえで、選挙による事業への影響はあるのか。 佐々田区長：eco チャレに限らず秋はイベントが多い。学校などの投票所も同様である。全く影響が出ないとはいえないかもしれないが、形を変えても、なるべく予定通り事業を実施していく。選挙は選挙で行わなければいけない。地域の人と調整し、選挙と事業の両立を図っていく。 磯部議員　：自主企画事業で主権者教育を行っているか。 江口総務課長：主権者教育については市選挙管理委員会からの再配当予算で行い、自主企画事業の予算では行っていない。 磯部議員　：区でも主権者教育をとりいれてほしい。 江口総務課長：市の選挙管理委員会事務局に相談し、検討していきたい。 佐々田区長：地域福祉保健計画の啓発のために小中学校で出前授業をやっているが、その中で、子ども達が地域にはどのような人がいて、何を担ってくれているのか、そして自分には何が担えるのかを考えることが、主権者教育の一つのきっかけになると思う。 磯部議員　：地域との連携による出前事業は、地域課題への関心を高める契機となるものであり、積極的に推進してほしい。 【妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業】 市来議員　：命の大切さを知る事業について、規模や講師など、具体的なことを聞きたい。 太田こども家庭支援課長：小学生（学齢期）については、現在、校長会に実施の希望を聞いている。講師は区の職員が行う。

	市来議員　：以前は助産師や産婦人科医師など専門的な人が講師だったが、今後は考えていないのか。 太田こども家庭支援課長：未就学の子どもや保護者向けでは愛着形成を主体に、今後、学齢期については「自分と他者との境界線（バウンダリー)」などの観点に力をいれて話をする。 市来議員　：SNS の時代で、子どもたちの他者との距離感も変わってきている。継続的に取組を進めてほしい。 【こどもたちの健やかな育ちを支える地域づくり事業】 市来議員　:「都筑区こどもの居場所推進会議」から派生した取組はあるのか。 橋本区政推進課長：７月に会議を開催し、様々な意見が出た。「子どもの気持ちを起点に施策を考えていくことが重要である」などの意見をいただいた。参加された皆様にとっても新たな視点・気づきを得られたのではないかと思う。今後も推進会議の場で継続的に意見交換を重ね、取組の改善や新たな展開につなげるとともに現場の実情や専門的知見からの意見を施策立案や予算編成の参考としたい。 【地域で支える認知症支援事業】 市来議員　：認知症に関する事業について、ジュニア向けにＶＲ体験講座を実施したとのことだが、子どもたちの反応はどうだったか。 森兼高齢・障害支援課長：7 月に実施した小学校高学年向けのＶＲ体験講座には、子どもが 15 人参加し、そのアンケート結果は、認知症について「わかった」が 12 人、「少しわかった」が３人だった。グループワーク後の発表では、「認知症は何も分からなくなる病気だと思っていたが、理解できることも多いと知った」などの意見があった。 【スムーズ区役所事業】 市来委員　：鶴見区で実施している「書かない窓口」については、都筑区の実施時期はいつか。７月から生成 AI 研修を実施しているとのことだが、AI やロボット技術の活用により、どの業務をシステム化、自動化し、どの業務を職員が担うべきと考えているの

	か。 江口総務課長：７月から鶴見区でモデル実施し、令和 10 年度末までに全区展開する。具体的な部分は今後整理される。生成 AI 活用研修については、全課の職員を対象に実施している。 市来議員　：お悔み窓口は丁寧な対応が必要である。利用実績や利用者の声を聞きたい。 雨宮戸籍課長：６月の予約率は 43.2%で、区の規模からすれば概ね標準的な数字である。利用者からは、「落ち着いて対応できる」、「寄り添ってもらえてありがたい」という声をいただいた。 市来議員　：引き続き丁寧な対応をお願いする。 【危機管理対策推進事業】 市来議員　：大雨対策について聞きたい。 川口土木事務所副所長：台風の情報がある場合や大雨の際に、水がたまりやすい場所をパトロールしている。雨のあとも巡回して点検している。 市来議員　：引き続き危険箇所を把握し迅速な対応をお願いしたい。 【安心・安全なまちづくり事業】 市来議員　：９月から生活道路の速度制限は時速 30 キロに引き下げられた。都筑区の交通事故防止の取組について聞きたい。 川口土木事務所副所長：区独自ではないが、土木事務所や警察で、年１回事故多発地点について協議し、「止まれ」や「交差点マーク」を表示するなどの対応策を検討している。昨年度、今年度と、１か所対応した。また、スクールゾーン協議会でも、学校から要望を聞き、路面表示やガードレールの設置、カーブミラーの設置等可能な対応を行っている。 市来議員　：引き続き、安全対策に万全を期してほしい。 須藤地域振興課長：交通安全教育については、はまっこ交通あんぜん教室として警察等と連携し、小学１年生を対象とした歩き方教室や、４年生を対象とした自転車乗り方教室を実施しており、実施校数を増やす方向で検討している。

	【こどもたちの健やかな育ちを支える地域づくり事業】 長谷川議員：現状、地域全体への広がりが見えていない。課題及び今後どのように事業を発展させていくのかについて聞きたい。 須藤地域振興課長：これまで区連会及び青少年指導員・スポーツ推進委員の定例会等で当事業について説明した。 　また、7月に実施した推進会議には区連会副会長及び青少年指導員連絡協議会会長に出席いただき、こどもの居場所についての課題や取組について御議論いただいた。 　同月には具体的な活動の中心となられる青少年指導員の皆様を対象とした育成講座において、これまで活動がやや低調であった地区が、他の地区の活動を理解して地元に還元いただく内容を予定していたが、台風のため10月に開催を延期した。 　さらに、北山田地区センターが実施している「みんなのひろば」という事業で、センターの職員と山田地区青少年指導員 10名の皆様により「地域全体でこどもを育てる」といった事業内容の確認をはじめとした意見交換会が開催された。 　このような活動は、現在は小さな動きかもしれないが、各地域の特性や環境を見極め、地域で活動されている様々な方々にご協力いただくことでより大きな活動に繋げていきたい。 長谷川議員：ぜひ行政全体で進めてほしい。 【都筑区地域福祉保健計画「つづき あい」推進事業】 長谷川議員：地域福祉保健計画を地域自身のものとして捉え、主体的に取り組んでいただくためには、今後どのような取組が必要であると考えているのか。 清福祉保健課長：課題であることは認識している。計画は策定して終了するものではなく、その後の推進が重要である。計画を地域自身のものとして捉え、主体的に取り組んでいただくためには、まず計画や地域活動について知っていただく機会を増やしていくことが必要である。まず、計画を全く知らない子どもやその保護者世代、転入者に地域を知ってもらう機会を増やしていくために、出前講座や広報よこはまで啓発を図っている。また、地域では担い手不足も課題となっている。多くの地域住民の皆様に地域へ関心を持っていただくために、区社会福祉協議会や

	地域ケアプラザと連携しながら引き続き計画を推進したい。 長谷川議員：今後も地域と行政が協力し、計画を推進してほしい。 佐々田区長：この計画は「こどもたちの健やかな育ちを支える地域づくり事業」とリンクしている。自分たちの地域を知り、自分たちがフォローされる場合、フォローする場合があり、役割があることを理解する。この地域づくり事業を進めるためには計画に関心を持ってもらう必要がある。 長谷川議員：「自分たちに、何ができるか考えよう」と、地域の人が思えるように地域の人たちと進めてほしい。 ３　令和９年度 都筑区個性ある区づくり推進費 予算編成の考え方について（案） 長谷川議員：横浜グリーンエクスポのレガシー継承については、例えば廃棄物の資源化等、レガシーの残し方を工夫してほしい。 ４　報告案件 横浜グリーンエクスポに係る来場意欲醸成の取組について 白井議員　：様々な広報物がある。選挙期間中、公職選挙法に抵触しないように広報物の取扱いに注意してほしい。 江口総務課長：市の選挙管理委員会に確認し適切に対応する。 深作議員　：区民まつりにトゥンクトゥンクは出演できないのか。 橋本区政推進課長：出演してもらう方向で調整中である。 佐々田区長：トゥンクトゥンクが活用できるのは大事。区民の皆様に楽しんでもらえるよう、出演を期待している。 市来議員　：横浜グリーンエクスポの区民活動デイの日に区民割引はないのか。 橋本区政推進課長：時期や詳細については脱炭素・GREEN×EXPO 推進局が公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会と調整中である。
備　　考	